

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 敬夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 勇記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第3四半期 連結累計期間		第47期 第3四半期 連結累計期間		第46期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		7,445,457		8,056,436		10,658,478
経常利益又は経常損失()	(千円)		197,551		73,028		11,768
四半期(当期)純損失()	(千円)		150,409		12,637		113,043
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		151,368		15,751		111,535
純資産額	(千円)		2,561,822		2,498,687		2,601,655
総資産額	(千円)		8,733,648		9,362,223		8,965,556
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)		17.24		1.44		12.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		29.3		26.7		29.0

回次		第46期 第3四半期 連結会計期間		第47期 第3四半期 連結会計期間	
		自	平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自	平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		2.54		0.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第47期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復旧が進み、夏場にかけて節電関連特需等で個人消費が回復したことやサプライチェーンの復旧により生産活動が持ち直したことで、急速に回復いたしました。しかし、秋口以降新興国の経済成長率鈍化や円高、欧州の債務問題再燃などにより、先行きの不透明さが拭えぬまま推移しました。

当情報サービス産業におきましても、企業業績の回復に伴いIT投資の凍結が解除されるなど、新規開発などの案件情報も増えてきました。しかし、グローバル化やクラウドコンピューティング等の影響で受注価格は低下したまま推移いたしました。

このような状況において、当社グループにおきましては、以下の施策を進めてまいりました。

IT技術基盤整備による、市場競争力強化

ITサービスの充実と最適なソリューション提供による、顧客満足度向上

パーキングシステム事業の収益基盤確立による、競争力強化

これらを推進するために、以下のような組織改革を行いました。

IT関連事業におきましては、独立していた営業部と生産部門を統合することで、さまざまな顧客要求に迅速かつ適切に対応できる体制を構築いたしました。また、顧客の事業継続計画におけるリスク分散対策として、運用拠点を地方に分散移転することに伴い、当社グループのサービスを継続するため、長崎に営業所を開設いたしました。

パーキングシステム事業におきましては、前期までの2営業部制から営業部を統合することで営業効率を高めました。また、駐輪場の設計、管理、運営についても、一部署に集約することで連携を深め、処理の効率化を図りました。

これらの施策により、IT関連事業においては、提案営業を推進し、また顧客要求に迅速に対応することで、既存顧客の受注拡大と新規案件の獲得に繋げることができました。パーキングシステム事業においても、営業効率や管理・運営効率が高まり、受注が順調に進むとともに管理等の費用も削減できたことで、前期の業績不振を払拭し大幅な増収増益となりました。

この結果、単独業績では前年を大きく上回り、利益を確保することができました。

子会社の株式会社ゼクシスは、主要顧客からの受注が順調で売上、営業利益におきまして、前年同期比増収増益となりました。株式会社日本システムリサーチは、日系企業の海外業務に対するIT支援に挑戦するなど、売上は順調に伸びたものの、一部経費増があり当期間においては利益を圧迫することとなりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,056百万円（前年同期比8.2%増）営業利益50百万円（前年同期は営業損失256百万円）、経常利益73百万円（前年同期は経常損失197百万円）と前年同期比で大幅に改善しました。しかしながら、平成23年12月2日に法人税率変更に関する法律が公布されたことにより法人税等が32百万円増加し、四半期純損失は12百万円（前年同期は四半期純損失150百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

システム開発事業は、IT投資の凍結解除により案件が動き出したことや、営業と生産の連携による案件の発掘、顧客要求に迅速に対応することで主要顧客からの受注を確保することができ、順調に収益を上げることができました。また、作業量増加により収益を圧迫するプロジェクトもありましたが、製販あわせた努力により限定的な影響で収束することができ、前年同期に比べ増収増益となりました。この結果、売上高3,849百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益208百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

サポート&サービス事業

サポート&サービス事業におきましては、主要顧客の継続案件においては増員の要請も増えており、マネージドサービスセンター（1）業務も含めて概ね順調に推移いたしました。この結果、売上高1,722百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益123百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（1）マネージドサービスセンター

このサービスは、お客様のシステム運用部門に代わり24時間365日障害対応やシステム運用・保守まで、お客様のITインフラ全体をサポートするものです。

パーキングシステム事業

パーキングシステム事業は、組織の見直しによる営業部内の連携強化で、優良駐輪場の獲得や機器の入れ替えが順調に進み、過去最大規模となるショッピングセンターの駐輪場も受注したことで、大幅に売上・利益を押し上げました。また、代理店売上も順調に伸び、業績向上に貢献いたしました。前期からの課題であったサポートセンターの経費削減やリスク分散は対応に目処が立ち、駐輪場の管理コスト低減策も効果が出てきており、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高2,389百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益300百万円（前年同期比545.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ396百万円増加し、9,362百万円となりました。増加した主なものは、現金及び預金の764百万円、リース投資資産の170百万円及び仕掛品の89百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の681百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ499百万円増加し、6,863百万円となりました。増加した主なものは、短期借入金の219百万円、リース債務の140百万円であります。一方、減少した主なものは、買掛金の149百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、2,498百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から26.7%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,400	87,204	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,204	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,400		78,400	0.89
計		78,400		78,400	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,629	2,671,644
受取手形及び売掛金	1,843,915	1,162,624
商品及び製品	88,090	108,923
仕掛品	157,384	247,096
その他	818,267	896,299
貸倒引当金	1,729	860
流動資産合計	4,813,558	5,085,728
固定資産		
有形固定資産	891,340	880,772
無形固定資産		
のれん	211,445	172,966
その他	180,713	182,827
無形固定資産合計	392,159	355,793
投資その他の資産		
リース投資資産	1,532,867	1,703,148
その他	1,353,527	1,353,540
貸倒引当金	17,896	16,761
投資その他の資産合計	2,868,498	3,039,928
固定資産合計	4,151,997	4,276,494
資産合計	8,965,556	9,362,223
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,826	314,871
短期借入金	1,021,301	1,240,500
1年内返済予定の長期借入金	150,000	125,000
1年内償還予定の社債	110,000	100,000
未払法人税等	22,496	61,854
賞与引当金	240,173	145,512
その他	882,249	1,195,774
流動負債合計	2,891,046	3,183,511
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	-	75,000
リース債務	1,779,740	1,920,173
退職給付引当金	1,203,793	1,272,843
役員退職慰労引当金	333,804	357,318
その他	55,515	54,688
固定負債合計	3,472,854	3,680,023
負債合計	6,363,900	6,863,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,272,772	1,172,919
自己株式	19,385	19,385
株主資本合計	2,595,730	2,495,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,635	2,657
為替換算調整勘定	289	152
その他の包括利益累計額合計	5,925	2,810
純資産合計	2,601,655	2,498,687
負債純資産合計	8,965,556	9,362,223

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,445,457	8,056,436
売上原価	6,606,180	6,872,315
売上総利益	839,276	1,184,121
販売費及び一般管理費	1,095,414	1,133,392
営業利益又は営業損失()	256,137	50,728
営業外収益		
受取利息	2,290	2,125
受取配当金	2,491	4,752
補助金収入	55,582	11,232
受取保険金及び配当金	4,467	9,496
受取家賃	6,017	4,809
雑収入	5,194	6,309
営業外収益合計	76,044	38,725
営業外費用		
支払利息	15,567	15,116
雑損失	1,889	1,309
営業外費用合計	17,457	16,425
経常利益又は経常損失()	197,551	73,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,350	-
特別利益合計	1,350	-
特別損失		
固定資産除却損	4,613	9,258
投資有価証券評価損	13,758	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,377	-
特別損失合計	36,749	9,258
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	232,950	63,769
法人税等	82,540	76,406
少数株主損益調整前四半期純損失()	150,409	12,637
四半期純損失()	150,409	12,637

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	150,409	12,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	763	2,977
為替換算調整勘定	195	136
その他の包括利益合計	958	3,114
四半期包括利益	151,368	15,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,368	15,751
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が32百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	148,035千円	137,883千円
のれんの償却額	38,478千円	38,478千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	56,690	6円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,661,688	1,589,466	2,116,751	7,367,906	77,551	7,445,457		7,445,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高					75,681	75,681	75,681	
計	3,661,688	1,589,466	2,116,751	7,367,906	153,232	7,521,138	75,681	7,445,457
セグメント利益又 は損失()	126,635	128,881	46,494	302,011	12,306	289,705	545,843	256,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 545,843千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,849,125	1,722,925	2,389,916	7,961,967	94,469	8,056,436		8,056,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高					88,269	88,269	88,269	
計	3,849,125	1,722,925	2,389,916	7,961,967	182,738	8,144,706	88,269	8,056,436
セグメント利益又 は損失()	208,217	123,698	300,021	631,937	15,339	616,597	565,869	50,728

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 565,869千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 17円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額() 1円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純損失()	150,409千円	12,637千円
普通株式に係る四半期純損失()	150,409千円	12,637千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	8,721千株	8,721千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額 43,607千円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 力 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。